

令和 6 年度

旭川市の提案・要望

【中央省庁】

令和 6 年 7 月

ごあいさつ

旭川市政の推進につきましては、平素より格別の御理解、御協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

旭川市は大雪山・十勝岳連峰の雄大な山々を背景に、石狩川など多くの河川が街中を流れ、四季を通じて彩りが豊かな自然と教育・観光・物流・医療・文化・スポーツなど都市機能が調和したまちです。

デジタル化の急速な進展や本格的な人口減少・少子高齢社会の到来など、激動の時代を迎え、市民生活を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援、教育環境、福祉の充実、災害対策をはじめ、地域資源を生かした産業振興、公共交通の維持や利用促進などに取り組むほか、冬を快適に、そして楽しむまちとしての価値を高め、魅力に溢れるまちづくりを推進してまいります。

本書に掲げるものは、今後も旭川市が日本最北端の中核市として、全ての市民が安全・安心に暮らし、地域をけん引し躍動していくためにも、必要な事項を記載しておりますので、本提案・要望の内容について是非御検討いただき、お力添えくださいますようお願い申し上げます。

令和6年7月 旭川市長 今津寛介

令和 7 年度に向けた要望事項一覧

内閣府

要望項目名・要望内容	市議会意見書
災害等に備えた環境の整備 ●防災・減災、国土強靱化対策の充実 ●緊急防災・減災事業債等の期間延長・拡充 ●都市防災総合推進事業の充足 ●流域治水の加速化・深化	R 5 年 3 定
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
マウンテンシティリゾート形成に向けた支援 ●圏域の魅力向上に対する財政支援の拡充 ●プロモーション、マーケティング及びブランディング事業に対する財政支援 ●圏域内外のスキー場間連携強化やスキー場の老朽施設整備及び魅力向上に対する財政支援 ●留学生を活用した外国人受入体制拡充に向けた支援	
DMOの財政基盤の確立に向けた支援 ●平成 2 9 年 1 0 月に設立した（一社）大雪カムイミンタラDMOについて、持続的かつ安定的な財政基盤の確立に向けた支援	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
いじめ防止対策「旭川モデル」の推進 ●重大事態の調査に要する経費に係る支援制度の創設 ●重大事態の調査に係る専門家の派遣	
いじめ防止対策への財政支援 ●いじめ防止対策の推進 ●相談体制の整備補助 ●いじめ防止の普及啓発に係る経費補助 ●重大事態への対処	
より良い医療保険制度の実現 ●子どもの医療保険制度の拡充 ●国庫負担金等の減額措置の全廃	
医療的ケア児等の受入施設に係る空床補償 ●医療的ケア児等の受入を実施している施設の報酬体系の整備	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育人材の確保（保育士宿舎借り上げ支援事業等の対象者拡充） ●全ての児童に対する幼児教育・保育の無償化 ●障害児保育等における財政支援 ●幼児教育・保育の無償化に係る事務経費の補助制度の創設	R 5 年 2 定
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
児童扶養手当の充実 ●児童扶養手当の所得制限限度額の引上げ	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
行政デジタル化の推進 ●自治体行政のデジタル化推進に向けた財政支援	R 2 年 3 定 R 4 年 2 定
地域特性を生かしたデータセンター立地等の推進 ●政府情報システムのクラウド化に係るデータセンターの地方立地，バックアップデータの 地方分散	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期開業と旭川延伸 ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施	
地方交付税の財源調整・財源保障機能の充実・強化等 ●地方交付税の財源調整・財源保障機能の充実 ●特別交付税の透明性の向上	R 4 年 2 定 R 5 年 2 定
地方交付税の財源の確保 ●臨時財政対策債の廃止 ●地方交付税の法定率引上げ	R 4 年 2 定 R 5 年 2 定
行政デジタル化の推進 ●自治体行政のデジタル化推進に向けた財政支援	R 2 年 3 定 R 4 年 2 定
災害等に備えた環境の整備 ●防災・減災、国土強靱化対策の充実 ●緊急防災・減災事業債等の期間延長・拡充 ●都市防災総合推進事業の充足 ●流域治水の加速化・深化	R 5 年 3 定
地上デジタルテレビ放送視聴施設の維持管理に係る補助制度の創設 ●地上デジタルテレビ放送難視聴世帯対策として、補助制度の改正・運用拡大等による恒久的な補助制度の創設	
地上デジタルテレビ中継局の機器更新費用の補助制度創設 ●テレビ難視聴地域を解消するため設置した中継局の機器更新に係る費用に対する補助制度の創設。	
住民基本台帳法第 2 7 条（届出の方式等）の要件緩和 ●住民異動におけるデジタル化の推進	
総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等 ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実	
地域特性を生かしたデータセンター立地等の推進 ●データセンターの地方拠点整備に当たり、再生可能エネルギーを域内利用するための送電網や通信網の増強、整備費用に対する支援の継続及び拡充	
働き方改革の推進に関する取組の実施 ●テレワークやリスクリングに関する取組の促進	
安全・安心で円滑な道路交通網の確保 ●高規格道路ネットワークの早期形成 ●除排雪作業の経費に係る支援 ●凍上対策に係る支援	
消防庁の無償使用制度による貸与車両等の維持・更新に係る財政支援 ●国が整備し市が無償で使用している車両及び各種資機材の維持管理並びに更新に係る財政措置の拡充	
水道事業に対する財源措置の拡充 ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備等に対する補助・交付金制度の拡充	
下水道施設の改築に関する国費支援の継続とウォーターPPP導入要件化の柔軟な対応 ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援とウォーターPPP導入要件化に関する丁寧かつ柔軟な対応	H 30 年 4 定

要望項目名・要望内容	市議会意見書
登記所備付地図作成作業の推進（不動産登記法第14条地図作成の推進） ●不動産登記法第14条地図整備の推進	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
旭川市及び北海道における自衛隊体制強化 ●旭川市及び北海道における自衛隊体制強化	
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期開業と旭川延伸 ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施	
総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等 ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実	
安全・安心で円滑な道路交通網の確保 ●高規格道路ネットワークの早期形成 ●除排雪作業の経費に係る支援 ●凍上対策に係る支援	
水道事業に対する財源措置の拡充 ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備等に対する補助・交付金制度の拡充	
下水道施設の改築に関する国費支援の継続とウォーターPPP導入要件化の柔軟な対応 ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援とウォーターPPP導入要件化に関する丁寧かつ柔軟な対応	H30年4定

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道教育大学旭川校・旭川医科大学の充実・発展 ●地域に根ざした大学としての充実・発展	
いじめ防止対策「旭川モデル」の推進 ●重大事態の調査に要する経費に係る支援制度の創設 ●重大事態の調査に係る専門家の派遣	
いじめ防止対策への財政支援 ●いじめ防止対策の推進 ●相談体制の整備補助 ●いじめ防止の普及啓発に係る経費補助 ●重大事態への対処	
子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制の充実 ●幼児教育・保育体制の充実 ●障害児保育等における財政支援	R 5 年 2 定
旭川市子ども・子育てプランの推進に対する財源措置の確保・充実 ●関係交付金・補助金等の確保・充実	
私立学校への助成の充実 ●管理運営対策費補助の充実	
大学生等への返済不要の給付型奨学金の拡充 ●大学授業料の減免及び返済不要の給付型奨学金の拡充	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	
積雪寒冷地におけるスポーツ施設の整備や維持に係る国庫補助等創設について ●積雪寒冷地における屋内運動場の整備に関する支援	
I C T教育環境の整備・充実 ●学校における I C T 環境整備に係る支援	
栄養教諭及び学校栄養職員の配置定数の増加 ●栄養教諭及び学校栄養職員の配置定数の増加による複数校担当の解消	
専任司書教諭の定数化 ●「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（義務標準法）の改正による教職員定数の更なる改善	
教職員定数の充実改善と少人数学級の更なる推進 ●「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による教職員定数の改善と少人数学級の推進	R 4 年 2 定
学校における働き方改革を進める上での支援の継続拡充 ●校務支援システム導入や専門スタッフ配置に係る財源措置 ●持続可能な勤務環境整備のための支援拡大	
学校給食費無償化のための財政措置 ●地域差が生じないよう国による給食費無償化の推進	
重大事態への対処 ●いじめ防止対策推進法第 2 8 条に規定された重大事態の調査において、第三者のみで構成する調査組織や学校主体の組織への弁護士等の第三者の配置に係る財源措置	
ジオパーク活動に対する支援 ●周辺町とともに認定を目指しているジオパークに関する活動に対する財政支援 ●ジオパーク構想における関係機関との連携への支援	
社会教育施設の改修に係る補助制度の創設 ●社会教育施設の長寿命化を図るための改修経費に対する支援制度の創設	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
より良い医療保険制度の実現 ●子どもの医療保険制度の拡充 ●国庫負担金等の減額措置の全廃	
国民健康保険制度の抜本的改革 ●国民健康保険制度の長期的安定を図るための地方負担を伴わない早急な医療保険制度の一本化等、抜本的な改革 ●国民健康保険財政の健全化を図るための国庫負担率の拡充・強化 ●国保財政安定化支援事業の拡充・強化 ●保険基盤安定制度の更なる充実 ●地方単独の医療費助成事業に対する国庫支出金減額措置の廃止	R 2 年 1 定
地方負担を伴わない新たな高齢者医療制度の検討 ●後期高齢者医療制度に代わる高齢者医療制度の検討にあたっては、市町村の意見を十分に聞き、地方負担を伴うことのない安定した制度の検討	
無料低額診療事業に基づく調剤処方に要する経費の助成制度の創設 ●無料低額診療事業の適用を受けている患者に対し、自己負担となる院外処方での調剤処方に要する経費の助成制度の創設	
障害者相談支援事業の推進に向けた支援策の充実 ●障害者相談支援事業の推進に向け、相談支援業務の報酬見直しを含めた制度の改正	R 5 年 4 定
精神障がい者の公共交通機関運賃に係る割引適用拡大について ●交通事業者による精神障がい者に対する運賃割引の適用	
総合的な高齢者保健福祉の推進に対する財源措置の充実等 ●高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進のための各種補助制度並びに交付税措置による財政措置の充実	
保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の財政的インセンティブについて ●保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の充当代象の拡大	
生活保護受給世帯の最低限度の生活の保障 ●経済状況や物価の高騰等を踏まえ、生活保護受給世帯に対しては、5年ごとの基準改定ではなく生活実態に合わせるにより柔軟に見直す等、国の責任において最低限度の生活を保障すること	
移動支援事業の個別給付化について ●移動支援事業を障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの1つとして位置付け、適正な報酬の設定。	
予防接種制度の拡充 ●任意予防接種（おたふくかぜ）の定期接種としての早期位置付け及び法定接種化に伴う費用負担軽減のための十分な財政措置	
季節労働者の通年雇用化に向けた施策の継続 ●季節労働者の通年雇用化の促進を図るため、国において平成19年度から実施されている「通年雇用促進支援事業」の継続実施	
働き方改革の推進に関する取組の実施 ●テレワークやリスクリングに関する取組の促進	
シルバー人材センターへの国の補助金負担割合の見直し ●国庫補助金の負担割合の増加	
困難を抱える若年無業者への就職支援機能の集約化、拡充 ●福祉的支援から就職支援まで一元的に相談を受けられる窓口の機能拡充 ●一般就労に向けた段階的な支援の実施	
地域医療構想の再検討 ●再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等の再考	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道食料備蓄基地構想の実現に向けた施策の推進 ●北海道を国の食料備蓄基地として運用するため、農水省で実施している各種食料備蓄対策事業の補助率拡充と新たな制度構築	
大雪山国立公園の世界遺産候補地としての資質の維持 ●大雪山特有の貴重な自然環境の保全と、登山道等の適切な管理による、世界遺産候補地としての資質の維持	
国有林からの広葉樹の計画的・安定的な供給に関する要望 ●国有林からの計画的・安定的な広葉樹の供給 ●将来に渡る優れた広葉樹資源の確保 ●家具産地である旭川地域の木材需要の把握と、供給計画への反映	
スマート農業・有機農業の普及支援 ●スマート農業等の普及拡大に係る支援 ●有機農業に対する拡大支援	
生産性の高い農業基盤の形成 ●旭東地区国営緊急農地再編事業の推進	
林業の振興 ●人材育成対策の推進と雇用の安定化	R 2 年 3 定
国内農業及び地域農業の維持 ●TPPなどの国際貿易交渉について、十分な情報提供と農業者の経営安定に向けた具体的な対策の明示	
地域農業の振興 ●米の生産環境の整備・充実 ●経営所得安定対策等の継続性確保と拡充強化 ●水田活用の直接支払交付金の見直しに関し、生産現場の実態を考慮したきめ細やかな対応を図ること	R 4 年 1 定 R 5 年 1 定 R 5 年 3 定
農業農村整備事業の促進と事業制度の拡充 ●継続地区の事業推進（事業推進のための継続地区の早期完了） ●新規採択希望地区の採択及び早期着工	
畜産の振興 ●飼料価格の高止まりにより増加している生産費を抑制する制度の拡充	R 5 年 1 定
鳥獣農業被害対策の充実 ●鳥獣被害対策実施隊（鳥獣被害防止総合対策交付金）活動の支援継続及び支援内容の拡充 ●北海道が実施するエゾシカ緊急対策事業の継続及び支援内容の拡充（対象経費（除雪等）と地方交付税交付金の選定基準について拡充）	
畜産物の安全性確保 ●野生動物侵入防止のための柵設置など、飼養衛生管理基準の遵守のために実施する農場施設の改善に対する補助事業の拡充 ●空港における靴底消毒体制や検疫探知犬の増頭など、水際防疫の更なる強化	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
使用済小型家電の資源化に伴う処理費用に係る財政支援 ●使用済小型家電資源化事業における自治体負担増大に対する財政支援	
寒冷地に強い四輪駆動電動車及びバッテリーの整備 ●積雪寒冷地向けの四輪駆動電動車及びバッテリーの開発を後押しする施策及び支援	
積雪寒冷地向けの充電環境の整備 ●公共及び民間における充電環境の整備を後押しする施策及び支援	
送電網増強・再生可能エネルギーの活用 ●送電網の増強 ●再生可能エネルギーを活用するデータセンター等への財政支援	
ものづくり産業への支援 ●地域公設試験研究機関への機器整備に係る支援制度の創設	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
北海道新幹線の早期開業 ●新函館北斗・札幌間の一日も早い完成と旭川までの延伸 ●旭川延伸に向けた整備計画への格上げのための調査実施	
河川環境整備の促進 ●地域の特性や環境に配慮した河川環境の整備 ●サケやサクラマスの上流や産卵に適した河川整備	
交通ネットワークの充実 ●旭川空港の受入体制構築に係る支援 ●ＪＲ北海道の路線維持・存続に向けた支援の継続 ●地域における公共交通の維持・確保のための総合的な支援制度の拡充	R 5 年 1 定 R 5 年 4 定
国内航空路線充実にに向けた支援 ●首都圏以外を結ぶ航空路線の維持・拡充に係る各種支援	R 5 年 1 定
国際航空路線充実にに向けた支援 ●国際線運航支援策の充実及び国際線受入体制強化に向けた支援	R 5 年 1 定
中心市街地の賑わい創出 ●中心市街地の賑わいを創出するため、官民連携都市再生推進事業による財政的支援	
河川空間を活かした賑わい創出 ●人の流れや賑わいを創出するためソフト・ハード施策の支援	
災害等に備えた環境の整備 ●防災・減災、国土強靱化対策の充実 ●緊急防災・減災事業債等の期間延長・拡充 ●都市防災総合推進事業の充足 ●流域治水の加速化・深化	R 5 年 3 定
精神障がい者の公共交通機関運賃に係る割引適用拡大について ●交通事業者による精神障がい者に対する運賃割引の適用	
ごみ処理施設の整備 ●循環型社会形成推進交付金等の廃棄物処理施設整備の所要額確保 ●循環型社会形成推進交付金等の支援範囲の拡充	
マウンテンシティリゾート形成に向けた支援 ●圏域の魅力向上に対する財政支援の拡充 ●プロモーション、マーケティング及びブランディング事業に対する財政支援 ●圏域内外のスキー場間連携強化やスキー場の老朽施設整備及び魅力向上に対する財政支援 ●留学生を活用した外国人受入体制拡充に向けた支援	
DMOの財政基盤の確立に向けた支援 ●平成29年10月に設立した（一社）大雪カムイミンタラDMOについて、持続的かつ安定的な財政基盤の確立に向けた支援	
積雪寒冷地におけるスポーツ施設の整備や維持に係る国庫補助等創設について ●積雪寒冷地における屋内運動場の整備に関する支援	
都市基幹公園の整備促進 ●東光スポーツ公園（運動公園）の整備促進 ●防災機能を有する体育館・小体育館の整備	
耐震改修に対する財源措置の充実 ●災害時に避難所や復旧・支援の拠点となる施設等の耐震改修に対する財源措置の充実 ●国土交通省の耐震改修に対する補助率の拡大	
アスベストの調査及び除去に対する補助制度の拡充 ●建築物の煙突用アスベスト断熱材などの調査及び除去に対する財政措置の制度の拡充	

要望項目名・要望内容	市議会意見書
空き家の行政代執行及び略式代執行の措置に係る支援の拡充 ●空き家対策総合支援事業の補助制度の拡充	R 2 年 3 定
市営住宅の家賃減免事業に係る新たな交付金の制度創設 ●自治体の家賃の減免又は免除を行う際に要する経費について、交付金を創設するなどの財政支援	
安全・安心で円滑な道路交通網の確保 ●高規格道路ネットワークの早期形成 ●除排雪作業の経費に係る支援 ●凍上対策に係る支援	
大規模自転車道の整備促進 ●大規模自転車道「旭川層雲峡自転車道線」の早期完成	R 2 年 3 定 R 4 年 3 定 R 5 年 3 定
河川改修整備等の促進 ●直轄河川の整備促進 ●道（指定区間）河川の整備促進 雨紛川、十五号川、東光川、ペーパン川(改修及び洪水調節施設の調査・検討)、倉沼川 ●老朽化した河川施設の改修等の促進 ●砂防事業の促進 ポンペーパン川	R 4 年 3 定 R 5 年 3 定
非出水期の河川敷地における雪堆積場としての活用 ●雪堆積場として利用可能な河川敷地の活用や使用方法についての配慮	
道路ストックの老朽化対策，耐震補強の促進 ●国道の道路橋等の修繕の促進 ●地方自治体が管理する道路ストックに対する修繕及び耐震補強に対する予算措置並びに新技術体制支援の充実	R 2 年 3 定 R 4 年 3 定 R 5 年 3 定
高規格幹線道路の整備促進 ●地方における道路整備の充実に必要な予算の確保 ●高速自動車道の整備促進 北海道縦貫自動車道（士別剣淵～名寄間） ●高速自動車道の計画段階評価の調査促進 北海道縦貫自動車道（中川～天塩間） ●一般国道の自動車専用道路の整備促進 旭川・紋別自動車道 ●高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路の整備促進 国道40号名寄～稚内間（音威子府バイパス）	R 2 年 3 定 R 4 年 3 定 R 5 年 3 定
高規格道路の整備促進 ●旭川十勝道路の整備促進 上富良野～中富良野間の計画段階評価の調査促進 「富良野北道路」の整備促進 「旭川東神楽道路」の4車線化整備促進	R 2 年 3 定 R 4 年 3 定 R 5 年 3 定

要望項目名・要望内容	市議会意見書
国道の整備促進 ●国道12号の整備促進 - 神居町春志内（中央帯・付加車線） - 神居古潭から台場区間の全区間4車線化 ●国道452号の整備促進 - 五稜道路（美瑛町五稜） ●街路樹等による緑化推進	R2年3定 R4年3定 R5年3定
道道の整備促進 ●環状道路の整備促進 - 鷹栖東神楽線（旭川東神楽道路） - 鷹栖東神楽線（既存道路区間の線形改良） ●放射道路等の整備促進 - 旭川幌加内線（拡幅整備） - 共和嵐山線（線形改良） - 旭川旭岳温泉線（拡幅整備） ●都市内幹線道路の整備促進 - 愛別当麻線旭川線の拡幅整備（永山東光線、金星橋通） ●街路樹等による緑化の推進 ●主要渋滞箇所の解消を目的とした道路整備の促進	R2年3定 R4年3定 R5年3定
ジオパーク活動に対する支援 ●周辺町とともに認定を目指しているジオパークに関する活動に対する財政支援 ●ジオパーク構想における関係機関との連携への支援	
水道事業に対する財源措置の拡充 ●水道事業の安定化に向けた水道施設整備等に対する補助・交付金制度の拡充	
特定多目的ダムにおける管理費用の負担軽減 ●特定多目的ダムである大雪ダム及び忠別ダムにおける管理費用の負担軽減に向けたコスト削減	
下水道施設の改築に関する国費支援の継続とウォーターPPP導入要件化の柔軟な対応 ●公共的役割が極めて大きい下水道事業への継続的な財政支援とウォーターPPP導入要件化に関する丁寧かつ柔軟な対応	H30年4定

要望項目名・要望内容	市議会意見書
大雪山国立公園の世界遺産候補地としての資質の維持 ●大雪山特有の貴重な自然環境の保全と、登山道等の適切な管理による、世界遺産候補地としての資質の維持	
ごみ処理施設の整備 ●循環型社会形成推進交付金等の廃棄物処理施設整備の所要額確保 ●循環型社会形成推進交付金等の支援範囲の拡充	
送電網増強・再生可能エネルギーの活用 ●送電網の増強 ●再生可能エネルギーを活用するデータセンター等への財政支援	
基幹的設備改良事業の一般廃棄物最終処分場への拡充 ●循環型社会形成推進交付金基幹的設備改良事業の交付対象について、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設の補修・更新等への拡充	
使用済小型家電の資源化に伴う処理費用に係る財政支援 ●使用済小型家電資源化事業における自治体負担増大に対する財政支援	
寒冷地に強い四輪駆動電動車及びバッテリーの整備 ●積雪寒冷地向けの四輪駆動電動車及びバッテリーの開発を後押しする施策及び支援	
積雪寒冷地向けの充電環境の整備 ●公共及び民間における充電環境の整備を後押しする施策及び支援	

防衛省

要望項目名・要望内容	市議会意見書
旭川市及び北海道における自衛隊体制強化 ●旭川市及び北海道における自衛隊体制強化	
防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の拡充 ●防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金（民生安定助成事業（一般助成））の補助対象範囲及び補助割合の拡充	
防衛補助による整備・維持管理 ●除雪施設設置助成事業に対する助成 ●防衛施設周辺の生活環境に係る道路の維持管理	

(参考) 要望に関わる旭川市議会意見書

※令和5年から令和6年（1定）までに旭川市議会で採択された意見書のうち、令和6年度旭川市の要望の趣旨と同様の意見書を抜粋した。

R5・1定

○旭川空港の機能充実と新千歳空港の代替空港としての活用を求める意見書

- ・政府においては、旭川空港の機能充実と、新千歳空港の代替空港としての積極的な活用に係る必要な働きかけを関係機関に対して行うことを強く求める。

○物価高における農畜産物の適正な価格形成と農業経営の存続に向けた需給改善対策等の強化に関する意見書

- ・コスト高が農畜産物の取引・販売価格に反映されていないことから、流通・販売業者や消費者への理解醸成を図り、経費高騰に係る農畜産物の適正な価格形成が可能な環境を早急に整備すること。
- ・特に酪農家はかつてないほどの厳しい情勢にさらされ存続の危機に瀕していることから、牛乳乳製品等を含めた消費拡大対策を一層強化するなど、営農継続に向けて一刻も早く需給改善策を講ずるとともに、無利子等の金融対策も併せて講ずること。

R5・2定

○地方財政の充実・強化に関する意見書

- ・社会保障の維持、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- ・新型コロナウイルス感染症対策について、5 類移行後における保健所も含めた医療提供体制等について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置やより速やかな情報提供などを行うこと。
- ・今後一層求められる子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支えることができる財政措置を講じること。
- ・デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き地域デジタル社会推進費に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。特に、戸籍等への記載事項における氏名の振り仮名の追加については、自治体において相当な業務負荷が予想されることから、現場における意見を十分に勘案すること。
- ・保育施設・学童保育施設等職員の処遇改善及び保育施設の配置基準をOECD先進国並みの基準に改善するための予算を措置すること。また、正規職員としての就労を希望する非正規職員の正規化及び会計年度任用職員の雇用安定を促すための支援策を講じるとともに、人員確保策を早急に策定し、実施すること。
- ・まち・ひと・しごと創生事業費の1兆円については、新たに地方創生推進費として2023年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展に向けた恒久的な財源とすること。
- ・会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財政需要を十分に満たすこと。
- ・特別交付税の配分に当たり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置について検討すること。
- ・森林環境譲与税については、より林業需要を見込める自治体への譲与額を増大させるよう、人口による配分を3割とする現行の譲与基準を見直すこと。
- ・人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。

R5・3定

○社会資本整備等に関する意見書

- ・社会資本の整備、管理が長期安定的に進められるよう、公共事業関係予算の所要額を確保するとともに、地域の実態に鑑み予算を重点配分すること。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進めるために必要な予算・財源を例年以上の規模で確保するとともに、5か年加速化対策期間終了後も、昨今の地震、豪雨、豪雪などの災害状況を踏まえ、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保し継続的に取り組むこと。
- ・高規格道路におけるミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化や直轄国道との連携によるダブルネットワークの構築など、国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワークの整備を推進すること。
- ・橋りょう、舗装など道路施設の老朽化対策を推進し、予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、維持管理・更新事業に必要な技術的支援の拡充や予算を長期安定的に確保するほか、舗装修繕等の維持管理に係る制度創設や財政支援の充実、強化を図ること。
- ・地域の安全な暮らしや経済活動を支える基盤づくりのため、子どもたちの安全、安心を守る通学路等の交通安全対策を強化、推進するために必要な予算を確保すること。
- ・社会資本の維持管理に活用可能な交付金制度を創設するとともに、都市公園など公共施設の長寿命化について、全ての管理施設の点検や診断、補修、更新が交付対象となるよう採択要件を緩和するなど、地方負担の軽減を図ること。
- ・冬期間における円滑な交通確保のため、除排雪に必要な予算を確保するとともに、老朽化が進行している除雪機械等の計画的な更新、増強が可能となるよう財政支援を強化すること。
- ・堤防整備等の治水対策をより一層加速するため、粘り強い堤防の整備に関する交付金制度の拡充や準用河川改修の事業要件緩和、小規模河川改修に対応した財政支援を強化すること。
- ・技術支援制度の創設など、流域治水の取組に必要な財政支援を更に強化すること。
- ・災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制の充実、強化を図ること。

○肥料価格高騰対策及び畑地化促進事業等の財源確保を求める意見書

- ・肥料価格高騰対策については、高騰分が確実に反映できるよう対策を講ずること。
- ・過度な輸入依存からの脱却に向け、畑地化促進事業や畑作物産地形成促進事業、及び国産小麦・大豆供給力強化総合対策に十分な予算を確保するとともに、当初予算として2024年度以降も継続し、支援内容の維持、拡充、改善を図ること。

R5・4定

○市民生活を支える地域公共交通を維持するための財政措置拡充を求める意見書

- ・公共交通の利用促進に資する支援制度の創設を進めること。
- ・エッセンシャルワーカーである交通労働者の確保のためにも、実効性のある仕組みの検討を行うこと。

○医療・介護・障害福祉分野における職員の処遇改善等を求める意見書

- ・医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行し、その上で、2024年度の同時改定においては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ処遇改善等を行うこと。

令和 6 年度 旭川市の提案・要望

発行／旭川市総合政策部政策調整課

〒070-8525 旭川市 7 条通 9 丁目 TEL(0166)25-5358

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/>